

## 九 諸 局

### ○ 任用経費 21,763

各種採用候補者試験等を実施するとともに、多様で有為な人材を確保するための広報活動を行う。

- 1 上級職採用試験の実施
- 2 初級等採用試験の実施
- 3 民間企業等経験者採用試験の実施
- 4 障がい者採用試験の実施
- 5 職員採用試験広報活動の実施

### 政務活動費 186,120

議員1人当たり 月額 330,000円

### 議員費用弁償費(海外派遣経費) 12,000

- 1 人員 12人
- 2 派遣先 ヨーロッパ、アジア等

### 特別委員会費 9,160

特別委員会の運営に要する経費

設置日 27年7月 2日(エネルギー・危機管理対策、行政改革・地方分権)  
28年3月18日(地方創生・産業基盤強化、少子高齢化・人口問題調査)

### ◎ 給与明細書電子化システム開発費 3,974

職員の事務負担軽減や事務効率化などを図るため、給与等支給明細書及び法定外控除金明細書を電子化(メール配信)するシステムを開発する。

- 1 開発期間 31年5月～32年3月(運用開始 32年5月～)
- 2 対象機関 知事部局、教育委員会、公営企業管理局、警察
- 3 対象人数 約22,000人